



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	152,695	8.6	7,752	27.3	6,993	16.8	4,418	8.1
27年3月期第1四半期	140,666	17.2	6,089	354.1	5,987	188.7	4,086	581.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,366百万円(79.1%) 27年3月期第1四半期 1,321百万円(△86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.21	—
27年3月期第1四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	769,874	364,311	46.7
27年3月期	786,027	365,101	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 359,462百万円 27年3月期 360,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	7.7	20,000	0.3	19,500	△2.5	11,000	△10.4	17.94
通期	700,000	4.9	52,500	14.1	50,000	10.8	30,000	23.2	48.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	614,527,405株	27年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,517,621株	27年3月期	1,495,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	613,016,682株	27年3月期1Q	613,266,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動減が一巡する中、株高や賃上げの浸透などから個人消費は緩やかな回復を見せ、また企業業績の改善により設備投資は増加傾向にあるなど、堅調に推移しました。海外では、欧州経済は緩やかな回復基調に復帰しましたが、米国経済は回復基調ながらややペースダウンし、中国経済は景気減速が持続しました。その他新興国では中国経済減速の影響を受け成長ペースが鈍化するなど、世界経済全体としては停滞感の強い状態にあります。

この結果、受注高につきましては機械コンポーネントおよび産業機械を除く全部門で減少し前年同期比1%増の1,799億円となりました。売上高につきましては産業機械を除く全部門で増加し、前年同期比9%増の1,527億円となりました。

損益面では、売上高の増加や利益率の改善により営業利益は前年同期比27%増の78億円、経常利益は前年同期比17%増の70億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8%増の44億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

中国市況が低迷したものの、国内や北米市況の好調が持続したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は272億円(前年同期比7%増)、売上高は253億円(前年同期比8%増)、営業利益は13億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましてはアジアでのIT関連市況が好調に推移し、また国内や欧州市況も堅調に推移したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては半導体関連機種の受注は前年同期に比べ減少したものの売上は増加しました。この結果、受注高は365億円(前年同期比4%減)、売上高は368億円(前年同期比18%増)、営業利益は46億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては中国市場の需要が大幅に減少したことや、国内における前年度の排ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などにより受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。建設用クレーン事業につきましては北米市場の回復が遅れていることから受注は前年同期並みであったものの、売上は増加しました。この結果、受注高は488億円(前年同期比2%減)、売上高は473億円(前年同期比4%増)、営業利益は15億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界向けを中心に好調に推移し、タービン事業においては海外発電関連が好調に推移、また産業機器事業において陽子線治療装置システムを受注するなど、前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましては、運搬機械事業は増加しましたが産業機器事業が減少したことから前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は309億円(前年同期比74%増)、売上高は157億円(前年同期比5%減)、営業利益は9億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より2隻少ない1隻の新造船を受注しました。また売上につきましては前年同期においては1隻でしたが当期の引渡しはありませんでした。この結果、受注高は89億円(前年同期比50%減)、売上高は66億円(前年同期比15%増)、営業損失は1億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は、海外のIPP(独立発電事業者)向けボイラの受注がありましたが国内案件の発注が少なかったことから前年同期に比べ減少しました。水処理プラント事業の受注は、大規模改修工事を受注したことなどから前年同期に比べ増加しました。売上につきましては発電ボイラ案件の工事進捗が進んだことにより増加しました。この結果、受注高は264億円(前年同期比3%減)、売上高は178億円(前年同期比8%増)、営業損失は7億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は10億円(前年同期比65%減)、売上高は33億円(前年同期比95%増)、営業利益は1億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が167億円増加した一方、受取手形及び売掛金が150億円、有価証券が150億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比162億円減の7,699億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が32億円、有利子負債残高が29億円、流動負債のその他が75億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比154億円減の4,056億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が18億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比8億円減の3,643億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント増の46.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の減少は26億円(前年同期は197億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益70億円、売上債権の減少額184億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額176億円、法人税等の支払額58億円です。

投資活動による資金の減少は39億円(前年同期は25億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出46億円によるものです。

財務活動による資金の減少は68億円(前年同期は122億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)23億円、配当金の支払額41億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比135億円減の768億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日の決算短信で公表した平成28年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

なお、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=135円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対する影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,423	58,865
受取手形及び売掛金	194,916	179,959
有価証券	35,000	20,000
たな卸資産	153,835	170,567
その他	52,028	52,941
貸倒引当金	△1,202	△1,221
流動資産合計	492,000	481,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,749	108,192
その他(純額)	119,553	117,861
有形固定資産合計	228,302	226,053
無形固定資産		
その他	9,333	9,258
無形固定資産合計	9,333	9,258
投資その他の資産		
その他	58,576	55,890
貸倒引当金	△2,184	△2,436
投資その他の資産合計	56,392	53,454
固定資産合計	294,027	288,764
資産合計	786,027	769,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,436	137,268
短期借入金	42,110	43,946
1年内返済予定の長期借入金	15,201	10,910
引当金	14,351	14,577
その他	100,673	93,165
流動負債合計	312,771	299,867
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,333	15,898
引当金	203	203
退職給付に係る負債	46,162	44,316
再評価に係る繰延税金負債	22,293	22,238
その他	13,163	13,040
固定負債合計	108,155	105,696
負債合計	420,926	405,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	239,815	240,662
自己株式	△764	△781
株主資本合計	293,712	294,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,437	6,018
繰延ヘッジ損益	△2,229	△2,749
土地再評価差額金	40,476	40,864
為替換算調整勘定	26,641	24,860
退職給付に係る調整累計額	△3,957	△4,072
その他の包括利益累計額合計	66,367	64,921
非支配株主持分	5,022	4,848
純資産合計	365,101	364,311
負債純資産合計	786,027	769,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	140,666	152,695
売上原価	109,878	118,491
売上総利益	30,788	34,204
販売費及び一般管理費	24,700	26,452
営業利益	6,089	7,752
営業外収益		
受取利息	110	113
受取配当金	432	386
その他	758	721
営業外収益合計	1,300	1,220
営業外費用		
支払利息	720	527
その他	681	1,451
営業外費用合計	1,401	1,979
経常利益	5,987	6,993
特別損失		
減損損失	9	9
特別損失合計	9	9
税金等調整前四半期純利益	5,978	6,985
法人税等	1,734	2,829
四半期純利益	4,244	4,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	158	△262
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,086	4,418

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,244	4,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	532
繰延ヘッジ損益	461	△465
土地再評価差額金	—	55
為替換算調整勘定	△3,966	△1,792
退職給付に係る調整額	10	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
その他の包括利益合計	△2,922	△1,790
四半期包括利益	1,321	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	2,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/6)	当第1四半期 (27/4 ~ 27/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	25,388	27,247	1,859	7.3
精密機械	37,856	36,527	△1,330	△3.5
建設機械	49,861	48,780	△1,081	△2.2
産業機械	17,782	30,939	13,157	74.0
船舶	17,671	8,922	△8,749	△49.5
環境・プラント	27,186	26,447	△738	△2.7
その他	2,941	1,027	△1,914	△65.1
合計	178,685	179,888	1,203	0.7

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/6)		当第1四半期 (27/4 ~ 27/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	23,457	1,602	25,259	1,331	1,802	△271
精密機械	31,126	1,453	36,797	4,649	5,670	3,196
建設機械	45,639	3,403	47,284	1,541	1,645	△1,862
産業機械	16,501	123	15,659	892	△843	769
船舶	5,769	△965	6,627	△96	858	870
環境・プラント	16,496	52	17,793	△684	1,297	△736
その他	1,677	449	3,277	122	1,600	△326
調整額	—	△27	—	△4	—	24
合計	140,666	6,089	152,695	7,752	12,029	1,663

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (27.3.31)	当第1四半期末 (27.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	31,685	33,673	1,987	6.3
精密機械	49,895	49,625	△270	△0.5
建設機械	32,211	33,707	1,496	4.6
産業機械	93,695	108,976	15,281	16.3
船舶	64,672	66,967	2,294	3.5
環境・プラント	115,433	124,088	8,655	7.5
その他	5,253	3,003	△2,250	△42.8
合計	392,846	420,038	27,193	6.9

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (26/4～26/6)	当第1四半期 (27/4～27/6)	増 減
税金等調整前四半期純利益	5,978	6,985	1,006
減価償却費	3,928	4,731	803
売上債権の増減額(△は増加)	32,640	18,415	△14,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,547	△17,589	△5,042
仕入債務の増減額(△は減少)	1,021	△2,916	△3,937
法人税等の支払額	△6,972	△5,764	1,208
その他	△4,314	△6,431	△2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,735	△2,569	△22,304
固定資産の取得による支出	△3,338	△4,631	△1,293
その他	803	769	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△3,863	△1,327
借入金等の増減額(△は減少)	△9,653	△2,310	7,343
配当金の支払額	△2,180	△4,117	△1,937
その他	△394	△372	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,227	△6,799	5,428
その他	△774	△265	509
現金及び現金同等物の期首残高	76,418	90,324	13,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,616	76,828	△3,788